

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (0 4 5) 3 1 2 - 3 2 7 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,269,385	4,657,003	8,876,768
経常利益 (千円)	266,853	290,586	522,254
四半期(当期)純利益 (千円)	172,884	196,556	344,442
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	3,645,173	3,909,017	3,816,732
総資産額 (千円)	6,034,800	6,358,100	6,508,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.55	24.50	42.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	60.4	61.5	58.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,298	75,989	295,943
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,315	75,089	143,167
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	87,188	105,072	87,652
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	801,077	887,831	992,004

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.37	16.03

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
なお、1株当たり四半期(当期)純利益は当該株式分割が第38期の期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、国内景気が緩やかな回復基調を示したものの、英国のEU離脱問題に加えアジア新興国等の景気下振れリスクに起因する海外経済の影響等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー、医療分野等の社会インフラにおける需要拡大に加え、IoT（Internet of Things）、フィンテック、自動運転、第5世代移動通信（5G）といった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっておりますが、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、東京証券取引所市場第一部の指定を受け、更なる事業拡大とブランド力の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高46億57百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、利益面においては人材採用の拡大や技術者教育強化等の先行投資に加え、退職給付費用の増加等もありましたが、営業利益2億68百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益2億90百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益1億96百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かせる開発体制への集約と強化を図ると共に、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底による品質の向上と、OSSの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等による生産性の向上を図ってまいりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。また、制御ソフトウェア開発におけるECU（Electronic/Engine Control Unit）関連やカーナビゲーション関連等の車載システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、医療向けシステム、生保システム、電子マネー・クレジット決済システム、ECサイト構築、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高37億34百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益5億47百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業のSIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件に加え、保守・運用・評価検証案件も堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）のクラウドサービス提供によるラインナップの拡充に加え、コールセンター構築案件に対するCyber IP-PBXの導入提案による販売強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高9億22百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1億10百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億49百万円減少（2.3%減）し63億58百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億72百万円減少（3.0%減）し55億37百万円となり、固定資産が22百万円増加（2.8%増）し8億20百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億4百万円、受取手形及び売掛金の減少78百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億42百万円減少（9.0%減）し24億49百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億89百万円減少（21.2%減）し10億80百万円となり、固定負債が47百万円増加（3.6%増）し13億68百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与支給による賞与引当金の減少1億4百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少47百万円、買掛金の減少27百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて92百万円増加（2.4%増）し39億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億4百万円減少（10.5%減）し8億87百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、75百万円（前年同四半期は35百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億90百万円、賞与引当金の減少1億4百万円、法人税等の支払額1億21百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、75百万円（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億5百万円（前年同四半期は87百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおり、4月よりCyber Smartシリーズ製品のクラウドサービス提供を開始いたしました。

当第2四半期累計期間における研究開発費はありませんが、今後もCyber Smartシリーズ製品を中心とした機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.88
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目10-10	669,600	8.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	170,500	2.12
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	90,000	1.12
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	72,500	0.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	66,500	0.82
佐藤 文昭	宮城県亶理郡亶理町	48,000	0.59
阿部 浩二	神奈川県横浜市港北区	44,000	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,600	0.45
只越 信夫	千葉県柏市南柏	35,000	0.43
計		5,394,700	67.25

(注) 1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,019,600	80,196	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,196	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,004	887,831
受取手形及び売掛金	2,009,049	1,930,428
商品	2,627	1,596
仕掛品	59,417	67,055
短期貸付金	2,389,848	2,439,468
その他	256,384	210,946
流動資産合計	5,709,331	5,537,326
固定資産		
有形固定資産	265,515	264,725
無形固定資産	77,319	81,890
投資その他の資産	455,864	474,159
固定資産合計	798,700	820,774
資産合計	6,508,031	6,358,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,639	258,831
未払費用	193,795	166,417
未払法人税等	120,472	73,029
賞与引当金	510,680	405,959
役員賞与引当金	23,535	8,230
工事損失引当金	-	1,700
その他	235,307	166,301
流動負債合計	1,370,430	1,080,468
固定負債		
退職給付引当金	1,294,505	1,353,073
役員退職慰労引当金	26,363	15,540
固定負債合計	1,320,868	1,368,614
負債合計	2,691,299	2,449,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,109,839	3,202,125
自己株式	232	232
株主資本合計	3,816,732	3,909,017
純資産合計	3,816,732	3,909,017
負債純資産合計	6,508,031	6,358,100

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,269,385	4,657,003
売上原価	3,446,335	3,742,845
売上総利益	823,049	914,158
販売費及び一般管理費	1 563,774	1 645,389
営業利益	259,274	268,769
営業外収益		
受取利息	3,678	2,555
助成金収入	2,590	16,875
その他	1,309	2,386
営業外収益合計	7,578	21,817
経常利益	266,853	290,586
固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税引前四半期純利益	266,829	290,586
法人税、住民税及び事業税	83,855	53,159
法人税等調整額	10,090	40,870
法人税等合計	93,945	94,030
四半期純利益	172,884	196,556

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	266,829	290,586
減価償却費	9,093	9,742
賞与引当金の増減額(は減少)	31,126	104,721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,785	15,305
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,021	1,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,993	58,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,934	10,822
受取利息	3,678	2,555
有形固定資産除却損	24	-
売上債権の増減額(は増加)	36,872	78,621
たな卸資産の増減額(は増加)	23,870	6,607
仕入債務の増減額(は減少)	8,707	27,808
未払消費税等の増減額(は減少)	133,903	15,271
その他	15,618	60,886
小計	85,528	195,240
利息の受取額	3,678	2,555
法人税等の支払額	124,505	121,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,298	75,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,410	12,276
無形固定資産の取得による支出	19,224	6,724
短期貸付金の増減額(は増加)	18,035	49,620
その他	283	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,315	75,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	87,188	105,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,188	105,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,802	104,172
現金及び現金同等物の期首残高	926,879	992,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 801,077	1 887,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料	200,506千円	229,803千円
賞与引当金繰入額	47,250千円	55,991千円
退職給付費用	10,245千円	11,214千円
役員賞与引当金繰入額	11,655千円	10,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,643千円	2,767千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	801,077千円	887,831千円
現金及び現金同等物	801,077千円	887,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	88,229	22	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,446,896	822,488	4,269,385	-	4,269,385
計	3,446,896	822,488	4,269,385	-	4,269,385
セグメント利益	487,825	104,069	591,895	332,620	259,274

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,734,698	922,305	4,657,003	-	4,657,003
計	3,734,698	922,305	4,657,003	-	4,657,003
セグメント利益	547,269	110,993	658,263	389,493	268,769

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.55円	24.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,884	196,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,884	196,556
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は平成28年10月25日開催の取締役会において固定資産を取得することについて決議をしております。
 当該固定資産取得の内容は、次のとおりであります。

1. 取得の理由

横浜本社オフィスと東京オフィスの一部を移転して関内オフィスに集約することにより、ソフトウェア開発事業の拡大と経営の効率化を図ることに加え、本社機能を含む間接部門の強化を図るため、当社にて富士ソフト株式会社から一部フロアを賃借している富士ソフトビル(当社の関内オフィス)とその土地を購入いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	鑑定価額	現況
富士ソフトビル 神奈川県横浜市中区本町4-34 土地：738.76㎡ 建物：6,275.49㎡ 鉄骨・鉄筋コンクリート造 屋根10階建地下1階付	1,980,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・現在当該建物の8階と9階のフロアを賃借しております。 ・平成28年12月に売買契約を締結予定であります。また、物件引渡しまでに建物改修工事を予定しており、当該工事費(概算200,000千円)を含め正式な取得価額は鑑定価額をもとに富士ソフト株式会社と協議のうえ決定し、別途公表いたします。

3. 相手先の概要

(1) 名称	富士ソフト株式会社	
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員・坂下 智保	
(4) 事業内容	情報サービス事業	
(5) 資本金	26,200,289千円	
(6) 設立年月日	昭和45年5月15日	
(7) 純資産	81,356,098千円(平成27年12月31日現在)	
(8) 総資産	123,002,260千円(平成27年12月31日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	発行済株式を10%以上保有する株主はおりません。 (平成27年12月31日現在)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社発行済株式51.88%保有(親会社)
	人的関係	1名の出向社員を受入れております。 (平成28年3月31日現在)
	取引関係	当社の第38期有価証券報告書をご参照ください。
	関連当事者への該当状況	当社の親会社であります。 (東京証券取引所市場第一部上場)

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月25日
(2) 契約締結日	平成28年12月下旬
(3) 物件引渡期日	平成29年3月上旬

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月25日開催の取締役会において固定資産を取得することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。